

1. 事業の目的

小型電気電子機器のリサイクルを通じた東北地方における静脈ビジネスの活性化・雇用の創出・復興資材の供給をはかり、ひいては東北地方を循環型社会を基盤とした地域として復興・成長させることを目的とする。

2. 事業の概要

東北地方の参加可能な市町村が、任意で参加表明する。社会実験に参加表明した自治体毎に、ステーション回収・ボックス回収・ピックアップ回収等から回収方法を選択する。

自治体で回収した使用済製品は、1次集積所に保管され、ある程度量がたまると東北の中間処理業者に買い取られ、手解体・破碎され、最終的に東北の金属製錬業者により、貴金属・レアメタル等を徹底的に回収される。また、この事業により小型電気電子機器のリサイクルルートが整備され、その結果、災害廃棄物に含まれる小型電気電子機器のリサイクルも推進される。

これにより、東北地方の静脈産業が活性化され、東北地方の雇用が創出され、また、東北の復興に欠かせない金属材料が供給される。

これと同時に、当該リサイクルシステムの構築に必要な環境整備事業を行う。

3. 積算

①自治体と連携した社会実証事業 189.6百万円

②リサイクルシステム構築に向けた環境整備事業 13.8百万円

小型電気電子機器リサイクルシステム構築社会実験

[23年度3次補正]

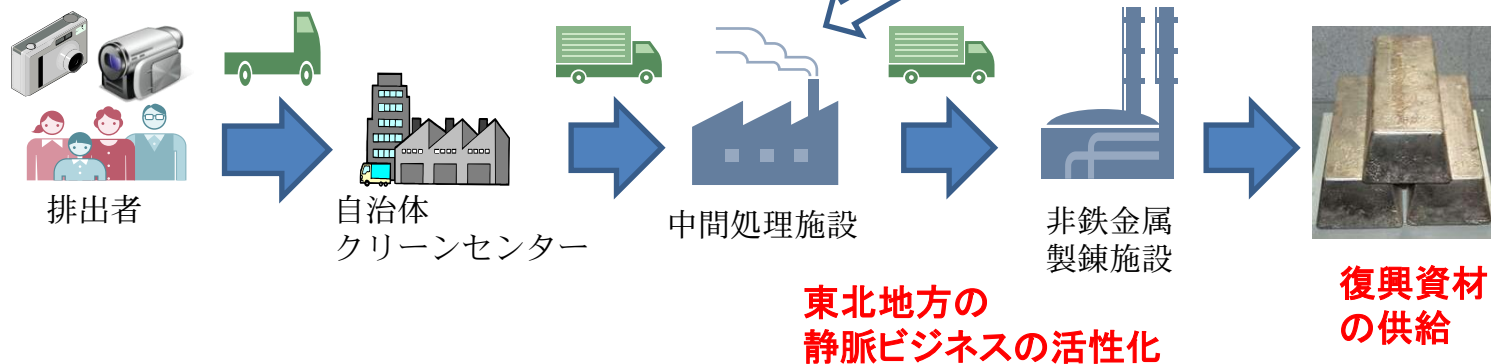
非鉄製錬業の拠点 (例)



○東北地方は鉱山で栄えた経緯により、国内でトップクラスの非鉄製錬技術が集結しており、また、電子部品の製造業も集結

○小型電気電子機器のリサイクルを通じた東北地方における静脈ビジネスの活性化・雇用の創出・復興資材の供給をはかり、ひいては東北地方を循環型社会を基盤とした地域として復興・成長させる

○震災を契機に、生産拠点を日本から海外に移転するなど、産業の空洞化が加速するおそれがあることに鑑み、日本国内の資源の安定供給体制を整備すること等により、空洞化対策を実施。



東北地方が循環型社会を基盤とした地域として復興・成長